

中部圏広域地方計画協議会（概要）

日時 令和8年5月14日（木）14：00～15：30

場所 ウィルあいち3階大会議室

1. 開 会

（中部地方整備局：森本局長）

- ・本日はご多忙の中ご出席いただきありがとうございます。
- ・中部圏広域地方計画の策定・推進にあたり、関係機関の皆様、地方公共団体の皆様、経済団体の皆様から多大なご尽力を賜り、改めて御礼申し上げます。
- ・この新しい中部圏広域地方計画については、昨年10月23日に中間取りまとめ（案）を公表し、その後市町村からの計画提案、関係機関との調整を経て取りまとめた計画原案（案）について、本日も報告させていただきます。
- ・中部圏は、関東、関西、北陸の各圏域と接し、連携しているとともに、ものづくりを中心とする産業が非常に活発な地域であり、我が国の経済を支える屋台骨の一つであると自負しております。
- ・一方で、中東情勢の問題、気候変動による水災害の激化、渇水の発生や南海トラフ地震の切迫性、また少子高齢化、若者・女性の域外への転出の問題、観光促進等、様々な課題も抱えております。
- ・本計画は、今後の10年間を見据えて長期的なビジョンを描くものであり、質が高く、持続的に成長する中部圏として、その実現に向けて様々な施策を皆様と共に作り上げてきたものでございます。
- ・関係の皆様におかれましては、引き続きご協力を賜り、中部圏の更なる発展と安全・安心な生活の確保に向けて取り組んでまいりたいと存じます。

（協議会：勝野会長）

- ・本日はご多忙の中ご出席いただきありがとうございます。
- ・本計画の策定にあたり、これまで有識者会議において、人口減少、産業構造の変化、国土強靱化、広域連携のあり方等について、多角的な検討を重ねてきた。
- ・その成果を踏まえ、本協議会において関係機関の皆様と意見交換を重ねてきたところであり、本日もって一連の議論は大きな節目を迎えることとなる。
- ・中部圏は我が国を代表するものづくりの拠点であるとともに、大都市圏として高いアクセス性と住みやすさを兼ね備えた地域である。これらの強みを活かし、産学官民連携によるオープンイノベーションを通じて新たな価値を創出するとともに、人や機能の分散を促し、東京一極集中の是正にも貢献していくことが重要である。
- ・また、リニア中央新幹線の整備は、圏域内外の人の流れを活性化し、広域的な連携や役割分担の可能性を大きく広げるものである。
- ・加えて、アジア・アジアパラ協議大会の開催は、国内外との交流を促進し、中部圏の魅力を発信する貴重な機会となる。
- ・本日の協議では、これまでの検討を総括し、広域として共有すべき将来像や連携の方向性について、最終的な確認を行いたい。
- ・本計画が今後の各主体の取組を結びつける指針となるよう、忌憚のないご意見を願いたい。

2. 議 事

(1) 中部圏広域地方計画 計画原案(案)について

(事務局：渡邊中部圏広域地方計画推進室長)

・資料 1～6 説明

(協議会：勝野会長)

- ・議事(1)を踏まえ、中部圏広域地方計画の今後の推進に向け、これまでの地域における取組の積み重ねを踏まえつつ、今後自治体としてどのように取り組んでいくべきか、順番にご意見をお願いしたい。

(長野県：中村部長)

- ・長野県は内陸県であり、産業の発展や防災を含む生活の維持において、中部圏全体の発展や圏域とのコネクションは大きな関心事となっている。
- ・また、南北に伸びた県土を有しており、県内においても南北の特色ある発展はよく話題になる。
- ・北陸新幹線、関越自動車道等のネットワークを有する東北信地域と比べ、南信地域では常にネットワークの充実とその活用が望まれ続けており、リニア長野県駅を核とした地域づくりや、三遠南信エリアの圏域形成強化が計画原案に明確に位置付けられたのは本県にとって大きな意義を有する。
- ・計画の位置付けのみでは絵に描いた餅となるので、ネットワークやハード面での整備のみならず、リニアバレー構想を主軸とした様々な施策を広域的に推進するとともに、二地域居住の促進等によるソフト面での資源の充実にも努めていきたい。
- ・三遠南信エリアの圏域形成について、三遠南信自動車道の開通効果を広く波及させるため、関係自治体や経済団体と連携した懇談会の実施や、県内の企業等を対象とした三河港活用に関するセミナー等、計画と相乗効果を生み出す新たな取組を進めている。
- ・今後ともこの計画を実効性のあるものとするため、関係者の皆様と連携して施策を着実に進めていきたい。

(岐阜県：兼松部長)

- ・岐阜県も広い県土であり、交通網ネットワークや災害に強い強靱なインフラ整備は不可欠であり、活力ある岐阜県についてはこれらが前提となるため、県民も含め極めて関心が高いところである。
- ・東海北陸自動車道や東海環状自動車道について、県内は繋がったことで、更に中部圏の交通ネットワーク結節点という点が分厚くなってきた。将来的にはリニア岐阜県駅もできるので、岐阜県の活力が大いに加速していくと期待している。
- ・今回の広域地方計画の第3部において主要な施策とされている産業の分野について、最新の状況として、検討を進めている地域産業クラスター計画、地場産業成長プランの概略を紹介する。
- ・県内では航空宇宙産業が非常に発達しており、航空宇宙産業というクラスターがあるほか、半導体産業もあり、世界トップクラスの関連企業が集積している。地域産業クラスター計画では、これらの産業を支える多くの中小企業を横で繋ぎ、インテリジェンスユニットとして情報、技術やノウハウを中小企業同士で共有しつつ、クラスターとして発展を促すという戦略であり、県として進めているもの。
- ・県内の産業集積の状況を見ると、東海環状自動車道、東海北陸自動車道の周辺に集中しており、やは

り交通ネットワークとの関連は不可欠となる。

- ・地場産業成長プランについては、県内に1,000年以上の歴史を持つ刃物や、和紙、陶磁器等、長い歴史のある地場産業があるため、それらのブラッシュアップや販路拡大を軸に取り組んでいくもの。
- ・農業面においても、「楽しい農業・儲かる農業」として、将来的に農業に関わる人の減少を食い止めるべく、例えば旅行者や個人の方が農業体験できるよう、農業参入の多様なあり方をアグリパーク構想として展開している。
- ・今後とも、国土形成と岐阜県の産業も一体となって成長を目指していくので、ご支援のほどお願い申し上げます。

(静岡県：民谷参事)

- ・プロジェクト1「暮らしやすさ地域力向上や地域生活圏形成プロジェクト」において、本県が力を入れて取り組んでいる二地域居住について説明させていただく。
- ・本県では人口減少対策の取組として、都市と地方の関係性を強化し、人材の好循環を生み出すためのものとして、二地域居住を積極的に推進している。
- ・特に伊豆半島は、首都圏からのアクセスが良く、温泉等の地域資源も豊富であり、二地域居住の実践に最適な地域として位置付けている。
- ・この取組により外部人材が流入することで、地域経済の活性化、並びに新たな価値が生まれる可能性を秘めているものと捉えている。
- ・賀茂地域を重点地域とし、市町村や民間企業で構成するプラットフォームを設置し、連携モデルの構築に取り組んでいる。
- ・今年度は東伊豆町にて、JR東海等の民間企業の協力を得ながら、交通費や住居費の負担軽減に関する実証事業を実施することとしている。
- ・こうした人口減少への取組において、情報共有や合同でのPR等、広域連携することでより高い効果が見込めるものと捉えているため、引き続きご支援ご協力のほどお願いしたい。

(愛知県：水野部長)

- ・計画原案の案において、中部圏の課題として挙げられている、若者・女性が東京圏へ流出していること、ライブ等の公演数が少なく、若者への文化・芸術面における魅力向上が求められること、クリエイティブ人材が活躍できる地域とすること、訪日外国人客を十分に取り込めていないことなどは本県としても大変憂慮しており、できるだけ早期に改善を図りたいと考えている。
- ・そうした中で、本県ではジブリパークやSTATION Ai、IGアリーナ等、改善に向けた足がかりとなる取組が徐々に成果を上げてきている。今年の9、10月にはアジア競技大会、アジアパラ競技大会が控えており、岐阜県、静岡県にも競技会場の面で協力いただくことになっているため、大会開催の成果を広域に波及していきたいと考えている。
- ・インバウンドの取り込みについては、テーマ性、ストーリー性を持った広域周遊ルートの形成が大変重要であり、中部圏全体として各自治体の取組が相乗効果を発揮するよう、是非とも連携して取り組んでいきたい。
- ・本県では近年、ガストロノミーツーリズムとして、うまみ県あいちを打ち出しており、味噌・しょうゆ・みりん等の発酵調味料や、日本酒・漬物等の発酵食品が盛んに製造されている愛知県の特性を、観光の新たなコンテンツとして発信している。多様な自然を有する中部圏には、その土地ごとの魅力

的な食文化があると思うので、皆様と共に効果的なブランディングやプロモーションを図っていきたいと考えている。

- ・その他、ドライバー不足、インフラの老朽化等、国全体で対応を考えていかなければならない課題もあるが、中部圏の持続的な発展を念頭に必要な役割を果たしていきたい。

(三重県：中村副部長)

- ・人口減少や産業構造の変化、脱炭素化等の大きな転換期にある中、本計画を取りまとめることは中部圏全体の持続的な発展と競争力強化に向け、大変意義深いものと捉えている。
- ・本県では企業誘致の推進により、四日市市を中心に 100 社を超える半導体関連企業が集積しており、豊富な水資源や電力等、本県の強みを活かしつつ今後も産業集積を進めていきたいと考えている。
- ・一方で半導体人材の不足は大きな課題であり、中部圏における産学官連携を通じて、人材の確保・育成に取り組んでいきたい。
- ・次世代エネルギー分野においては、企業や四日市市等と連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組も進めている。中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議とも連携を図りながら、水素・アンモニアの利活用促進に繋げていきたい。
- ・人口減少が著しい県南部において、生活サービスの維持が大きな課題となっている。こうした中、県南部の 5 町が参加する美村プロジェクトでは、デジタル技術を活用し、生活、観光、経済分野において、分野を横断した持続可能な地域生活圏づくりを進めている。住民や NPO、大学、企業等多様な主体との連携を更に進化させていきたいと考えている。
- ・加えて、リニア中央新幹線の効果を中部圏全体へ波及させるための広域交通ネットワークの整備や、南海トラフ地震等を見据えた防災減災対策の強化は本計画において極めて重要なテーマであると認識している。近畿自動車道紀勢線の整備推進にも引き続き取り組んでいきたい。
- ・本計画が実効性のあるものとなるよう、三重県としてもしっかりと取り組むとともに、中部圏における産学官の連携を更に深めながら、広域的な発展に繋げていきたい。

(静岡市：岡山局長)

- ・計画原案については、将来像として示している中部圏域全体の Well-being 向上という理念、中央新幹線を軸とした日本中央回廊の形成、そして人口減少、災害リスク、産業構造転換といった共通課題の包括的な視点について取りまとめていただいたと認識している。
- ・本市では昨年度、第 5 次総合計画を策定し、今春から取組を開始しており、本計画と静岡市独自の取組において、相関性が高く、いずれも重要視したいと考えている。
- ・計画原案の概要書第 2 部 P 6 における方策について。まず「活力ある地方の創生」「暮らしやすい地域生活圏の形成」について、本市では生活圏の形成に欠かせない人口の減少が非常に大きな課題となっており、その課題に向けた取組を第 5 次総合計画で明確化し、目下取り組んでいる。
- ・若者にとって魅力的な仕事や雇用が不足しているという現状を受け止め、企業用地として活用ができる未利用地、低利用地を企業へ供給していくことを今取り組んでおり、市として積極的、主体的に関与していくことで人口減少の流出、抑制に努めていきたいと考えている。
- ・「持続可能な産業の構築」について。本計画では清水港等におけるカーボンニュートラルポートの形成促進が掲げられている。本市も並行して国際拠点港湾である清水港を中心とした、新たな持続可能な海洋関連ビジネスの創出に取り組んでいる。清水港周辺に海洋研究開発の研究基盤を整備し、周辺の

土地の有効活用を促進し、並行して国内外から海洋関連の研究機関や企業、人材等を集積したいと考えている。

- ・「南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築」について。本計画ではネットワークの多重性、代替性の確保や、太平洋・日本海の二面活用によるバックアップ体制が示されている。静岡市は広域の視点からも東西交通の要衝であり、災害時の分断リスクが全国的に影響を及ぼしてしまうため、激甚化、頻発化する風水害や南海トラフ地震への備えについて、総合計画上大変重視している。橋梁・下水道の耐震化や防潮堤の整備、水門の備え、浸水予測システム等、事前・事後の各段階において、ハード・ソフト両面の対策を着実に進めていきたいと考えている。
- ・今後も中部圏に位置する都市として、関係者の皆様と連携して圏域全体の発展に寄与していきたい。

(浜松市：加藤参事)

- ・この新たな計画には、現行計画に引き続き三遠南信エリアの取組について、事業の一つに位置付けていただいたと認識している。
- ・三遠南信地域では、県境を越えた 95 の行政や経済団体からなる三遠南信地域連携ビジョン推進会議が中心となり、長年にわたり先進的な広域連携に取り組んでおり、特に今年で 34 回目の開催となる三遠南信サミットにて、行政、経済団体、住民等が参加して議論する場を設け、顔の見える関係性を築くことで連携を進めてきた。
- ・その結果、三遠南信地域の全 39 市町村で災害時の相互応援協定を締結し、災害時の救出・救護、職員派遣、資機材物資の供給等に関し、県境をこえた支援体制の構築を行うなど、連携を進めることができた。
- ・今回の計画原案では、三遠南信エリアの圏域形成強化という項目で位置付けていただいたので、今後により一層、圏域の強化を図っていきたいと考えている。
- ・今年 3 月に三遠南信自動車道の東栄 IC～鳳来峡 IC 間が開通した。交通基盤の強化により地域の更なる交流、連携が促進されることを期待している。
- ・今後も三遠南信サミットの開催等を通じ、地域の連携、交流を強化することでこの三遠南信地域の維持発展に繋げ、ひいては中部圏の発展に寄与することができればと考えている。

(名古屋市：館局長)

- ・中部圏域は、日本の成長を支える極めて重要な地域であり、圏域の可能性を更に広げるため、本市も役割の一端を担っていききたいと考えている。
- ・今年度のアジア・アジアパラ競技大会を控え、世界中で高まるスポーツの機運を活かし、愛知県と緊密な連携を図りながら大会の成功に向けて全力で取り組んでいるところである。他にも本市では今年度から来年度にかけて複数開催される国際的な大会、会議等があり、いずれも成功させ、当圏域の国際的な競争力、ブランド力の向上に繋げ、地域のプレゼンスを高めていきたいと考えている。
- ・リニア中央新幹線の開業を見据え、本市では町の魅力の向上と都市基盤の整備にも着実に取り組んでいきたいと考えている。多様な人々が来訪、交流し、新たな価値を競争していく場を提供できる、その都市ならではの個性的で質の高いまちなかの形成に向けて、名古屋駅地区と栄地区の東西軸、名古屋城三の丸地区から金山熱田地区に至る南北軸において、現在まちづくりを進めている。
- ・特にリニア中央新幹線の玄関口となる名古屋駅の駅前広場及びその周辺エリアについて、昨年度末に東側の駅前広場のデザイン計画、西側地区のまちづくり方針を策定しており、国、愛知県、企業をは

じめ皆様のご協力を得ながら着実に事業を推進していく。

- ・地域経済の持続的な発展を促すため、当圏域の強みを活かし、イノベーションの創出による産業の高付加価値化にも積極的に取り組んでいる。昨年度、第2期スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市の広域都市圏型に選定され、世界における最先端のものづくりイノベーションの中心地のビジョンのもと、広域に連携を図りながら、産業界、大学、行政が一体となってスタートアップエコシステムの形成を進めている。こうした取組に加え、人口産業構造の変化や南海トラフ地震をはじめとする自然災害リスクへの対応等、多様化、複雑化する様々な課題に対して、本市としても多方面にわたる施策を実施し、中部圏広域地方計画に掲げる将来像の実現に向けて尽力していきたい。

(事務局：渡邊中部圏広域地方計画推進室長)

- ・様々なご意見等ありがとうございました。
- ・各自治体の皆様を取組について、圏域全体でフォローしながら、相互の連携を深め、有機的な活動へとつなげていければと考えています。

(協議会：勝野会長)

- ・次に、計画原案（案）について、ご意見等あればお願いしたい。

【意見無し】

(協議会：勝野会長)

- ・特にご意見等ないようなので、計画原案（案）について、各構成機関の皆様ご了承とさせていただく。
- ・事務局から今後の進め方等について、ご説明願います。

(事務局：渡邊中部圏広域地方計画推進室長)

- ・今後の進め方について。法定手続であるパブリックコメント、関係省庁協議を経て、6月に国土交通大臣決定という流れとなる。
- ・パブリックコメント等踏まえ、今後大きな変更がなければ、細かい文言含め最新の計画案については会長一任としてお願いしたい。

【意見無し】

(協議会：勝野会長)

- ・特にご意見等ないようなので、この点についてもご了承とさせていただく。

3. 閉会

(中部運輸局：神谷局長)

- ・長時間にわたり、熱心なご議論いただきありがとうございました。
- ・計画の策定にあたり、これまで有識者の方々による専門的な議論をはじめ、関係機関と連携しながら多角的な検討を重ね、皆様とも丁寧に意見交換をさせていただいた。本日の協議をもって、計画内容に関する検討は一つの大きな節目を迎えることができたものと考えている。

- ・本計画は中部圏で暮らす人々の生活の質の更なる向上を目指すとともに、持続的に成長する、強靱な中部圏の将来に向けた新たな指針となるものと捉えている。本日は皆様より非常に貴重なご意見等いただいております、産業、エネルギー、生活、観光、防災に関する事など、これらに対し多層的、重層的に動きながらしっかり進めていくことが非常に重要になると考えている。
- ・国、県、市町村、経済界をはじめ、産学官民の多様な主体が相互に連携共同し、主要な施策プロジェクトに取り組んでいくことが重要と捉えている。
- ・本計画の策定に向けて長期間にわたり多大な貢献と尽力を賜ったことに改めて御礼申し上げます。

以上